

公害反対運動と労働運動の接点をめぐる試論 ： 1950～73年に焦点をあてて

友澤, 悠季 / Tomozawa, Yuuki

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

713

(開始ページ / Start Page)

3

(終了ページ / End Page)

22

(発行年 / Year)

2018-03-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014906>

公害反対運動と労働運動の接点を めぐる試論——1950～73年に焦点をあてて

友澤 悠季

はじめに——保留されてきた「公害」と「労働」の接点評価

- 1 運動テーマとしての交わりと隔たり
- 2 資料から見る住民団体と労働運動組織
- 3 社会科学の課題として——飯島伸子の周辺から
- 4 発生源からの告発——公害研究を可能にした「空隙」
おわりに——個が生かされる運動

はじめに——保留されてきた「公害」と「労働」の接点評価

環境社会学分野の草分け・飯島伸子（1938-2001）が7年間をかけて編んだ『公害・労災・職業病年表』（初版1977）は、近現代の日本社会の産業化が、おびたしい人びとの死や傷病を前提として果たされたことの、物的証拠である。飯島の関心は、「資本主義体制のもとで、住民と労働者の生活と健康がどのようにして破壊されてきたのか、その背景、あるいは要因としての資本や行政の対応がどのようなものであったのか」そして「被害者や支援者たちのとった行動」はどのようなものであったか、総合して考えることだった⁽¹⁾。飯島が年表に込めた企図は、実際に起きてきた一人一人の死や傷病が、時間の経過とともに刻々と歴史から消されていくかのような現実を考えると、重みを増す。たとえば「環境白書」において、「公害健康被害補償法の被認定者数等」と題された表は、死者数も含めた積算で示されるのではなく、「現存被認定者数」すなわち生存している34,820名のみが数えられている。認定更新や補償給付等、政府の「事業」の対象者のみを数えるという発想によるのだろうが、そうした姿勢は、はからずも、被害の全容を積極的に把握しないですませようとしてきた国家の姿勢と二重写しになっている⁽²⁾。“日本経済の持続的な成長のためには近代化が必要であり、近代化に伴う諸矛盾の発生は当面仕方がない”という考え方は、もはや「戦後」ではないと宣言した「経済白書」結語に見え隠れする意識⁽³⁾であり、また、現在でさえ、なお

(1) 飯島伸子（1979）「公害・労災・職業病年表（全訂版）の編纂にあたって」飯島伸子編『公害・労災・職業病年表』公害対策技術同友会。

(2) 環境省（2017）『平成29年版 環境・循環型社会・生物多様性白書』288-292頁。本文では、水俣病・イタイイタイ病・慢性ひ素中毒症については被認定者の総数に言及しているが、大気汚染系疾病に関してはそれもない。

(3) 経済企画庁（1956）『昭和31年年度経済報告』42-43頁。

世間に根強く残る発想である。

だが、矛盾を負わされた人びとの側も、黙って座してはいなかった。足尾銅山からの鉍毒被害を受けた渡良瀬川流域農民らの「押し出し」のように、何重もの意味で暮らしを壊された人びと、あるいは危機を予見した人びとは、やむにやまれず抗議の声を上げてきた。本稿で論じる「公害反対運動」は、とくに敗戦後1960～70年代に全国各地の市民・住民を担い手として取り組まれた「住民運動」の流れの一部を形成するものを指す。「住民運動」の主題は、公害・開発・環境をめぐるものだけでなく、自然・文化財保護、食品・医薬品・医療被害、身心障害者、教育・地域福祉、基地・反戦・平和など多岐にわたり、その団体数は1974年時点で6,400余ともされ⁽⁴⁾、おのおのが創意工夫に満ちた方法で運動を展開し、現在の社会制度の成立になんらかの影響を与えてきた。公害に関しては、1950年代より各地で住民が抗議の動きを見せ、様々な批判点を含みつつも、1967年になってようやく「公害」に対する総合的な法整備がなされた⁽⁵⁾。この「公害対策基本法」は、1970年の改正を経て、1993年の「環境基本法」へ受け継がれ、現在の環境政策の基礎をなしている。

本稿の目的は、こうした「公害反対運動（住民運動）」をめぐる一定の理解において、とかく捨象されがちであった「労働運動」または「労働者」とのかかわりを、これまで筆者が蓄積してきた公害・環境分野の資料を用いて見直すことである。本特集趣旨でも示唆されているように、「環境」と「労働」というテーマを同時に論じた研究は少なく、同時代（1970年代）に行われた情勢分析があるほかは、総合的な検討がなされたことはないようである。しかし、飯島の設定を借りれば、「環境」と「労働」というテーマは、日本の「公害」と「労働災害・職業病」という具体的な経験において接している。それへの抵抗運動においても、日本の労働運動と、公害反対運動は、絶縁状態にあったわけではなく、1960年代後半から70年代前半にかけて、運動理論のレベルと、具体的現実のレベルそれぞれで、両者はたしかに交差していた。このことをめぐる評価は、「公害」の死語化、労働運動の変化という事情の重なりの中で、研究史上保留されてきたように思われる。

筆者は、これまで若干の公害反対運動を分析してきた経験しか持たず、労働運動の太い流れ、とりわけいわゆる戦後革新勢力の動向には明るくない。したがって本稿は、その総合的評価を行うというよりは、今後時間をかけて取り組むべき大きな課題に対する、さいしょの足がかりとして、公害研究から見えてくる視野のいくつかを点描する役割を果たすことができればと考える。

なお、筆者は、日本に環境運動（あるいは環境思想）というものがあるとすれば、その源流は、明治以前にさかのぼる農業思想や、希少動植物や景観保護など自然保護運動の流れと、明治中期以来の公害反対・予防運動の流れの二つからとらえなければならないと考えている。本稿が扱うのは後者のみであり、さらに「環境」でなく「公害」概念が多用された時期（1950～70年代）に焦点をあてるため、本稿中では環境運動という概念は用いないが、読者が国際比較という観点から環境運動の概念で本稿の内容をとらえることを否定するものではない。

(4) 地方自治総合研究所（1974）『全国住民団体名簿』。

(5) ただその姿勢は、民衆の要求に正面から応えるためというよりは、その要求をいかに収めて産業政策を推進するかという発想に貫かれていたとみるほうが適切である（寺尾忠能（1994）「日本の産業政策と産業公害」（小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境——アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所、265-348頁）。1970年を超える頃には、全国総合開発計画を推進する各所で「無公害」が謳われていた。

1 運動テーマとしての交わりと隔たり

二つの抵抗の流れ

公権力や私企業によって、公害・環境破壊的事象が引き起こされたとき、抵抗に動いてきたのは、第一に、自然環境の中で生業を営む農民や漁民であった。彼らは、日々の生活の糧を得る山野河海を荒らされたことに対して一揆的に立ち上がり、汚染・破壊原因となる鉱工業を司る主体に異議申し立てをしてきた。江戸時代前半までは、農業生産を鉱業生産より重視する政策方針が存在したという⁽⁶⁾。ただ、農漁民らの行動には、明治以降西欧より導入される個々人の権利の諸概念はとくに介在していない。明治に入り、殖産興業政策の中で、近代的産業労働に人びとが動員されるに従い、劣悪な労働環境からくる労働災害・職業病が生じる⁽⁷⁾。政府は産業保護の観点から、労働安全衛生関連の法整備を進めることになり、同分野の研究蓄積も始まった⁽⁸⁾。この頃の鉱夫の虐待や賃金切り下げをめぐる暴動、製糸業女子労働者のストライキなどが、労働運動の源流として言及される例である⁽⁹⁾。また同時期、技術の近代化により、江戸時代の比較にならないほど鉱山由来の煙害・鉱毒問題も激化し、周辺の農漁民の抗議も盛んになってくる。

こうした公害被害者運動と労働運動の流れは、長らく交わることがなく、また一体的に論じられる機会に乏しかった。敗戦後、確立された労働三法によって、労働運動は活発化した。労働組合は、待遇改善を求めてたたかうが、賃金の安定は、企業の活発な生産活動とそれによる利潤を前提とする。この根本的条件によって、公害被害者運動と労働運動とは、一般認識の上で隔てられていた。労働運動の目には、公害・環境破壊的事象は入らず、公害被害者運動の目には、労働運動は利害を異にするものに映った。公害を起こすような鉱工業の現場では、労災・職業病的事象が必ず起きている、という視点が社会科学の立場から示されるのは1960年代以降のことである。

1950～70年代における「公害」の社会問題化

分離した二つの流れは、戦後日本において、「公害」の同時多発という現象が社会的な注目を浴びたわずかな期間に、はじめて同じ議論の俎上に上せられた。「公害」が日本の論壇（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等を媒介として）でかまびすしく議論された期間は、庄司光・宮本憲一『恐るべき公害』（岩波新書）の刊行された1964年⁽¹⁰⁾を始点とすると、首都圏で光化学スモッグの健康被害が報じられた1970年をピークに、石油ショックを経験し「低成長時代」が叫ばれるようになる1973年末までのほぼ10年間に集中する。「公害」という現象および概念が一気に社会化されたことに影響を受け、労働運動の文脈も「公害」を認識し、論じるようになった。そして、その注目度の衰退とともに、両者を扱う議論も減少して今に至る。この流れを、戦後の雑誌媒体における「公害」特集記事を材料に見てみよう。

(6) 飯島伸子(2000)『環境問題の社会史』「第1章 江戸時代の環境問題」参照。

(7) 鉱山労働での塵肺・珪肺などや、紡績・繊維・織物やマッチなど軽工業での結核や黄燐中毒など（飯島前掲書、37-40、62-75、82-83頁）。

(8) 堀江正知(2013)「産業医と労働安全衛生法の歴史」『産業医科大学雑誌』35：1-26頁。

(9) 塩田庄兵衛(1974)『新版日本労働運動の歴史』労働旬報社、24-25頁。

(10) 同書は50万部売れたという（宮本憲一(2001)『思い出の人々と』藤原書店、211頁）。

表1 雑誌記事に見る「公害」「労働」「環境」(1945～1973年)

年	特集名または重要記事	雑誌名
1952	下河辺淳「工場公害について」	『建築技術』9号 1952.1
1962	宮本憲一「しのびよる公害——その政治経済学」 神岡浪子連載「公害問題の変せん」全5回	『世界』204号 1962.12 『都市問題』53(11)～54(7) 1962.11～1963.7
1963	公害とどう闘うか 公害とその対策は	『エコノミスト』41(10)～(12), (14)～(16) 1963.3～4 『月刊福祉』46(3・4) 1963.4
1964	都市と公害 川上武「労災公害センターと労働運動」(85)／公害労災センター(仮称)設立計画書(86) 公害行政 庄司光「公害問題を直視しよう——国民運動への発展を」 大川鉄雄ほか「公害対策の方向と問題点(座談会)」 加藤一郎ほか「日本の公害法(上・下)」(308・310)	『都市問題研究』16(3) 1964.3 [1967.69,70,71,73にも公害関係特集] 『月刊総評』1964.5/1964.7 『自治研究』40(8) 1964.8 [1966,68,71にも特集] 『月刊社会党』87号 1964.9 『経団連月報』12(10) 1964.10 『ジュリスト』1964.10/11
1965	外国の公害法(1)(2)(3)(4)(324・326・328・332) 産業公害ガイドブック 橋本道夫「公害の現状とその対策(上・下)」(213・214)	『ジュリスト』1965.6～10 『通商産業研究』13(5) 1965.7 『地方自治』1965.8/9
1966	現代社会の歪み・公害への挑戦——学問の frontline をゆく 田園まさにあれなんとす——公害に荒らされる農業を考える	『展望』85号 1966.1 『農林統計調査』16(8) 1966.9
1967	日本共産党の公害対策——公害から人民の生命と生活をまもるために 公害問題の理論と実態 日本科学者会議第2回大会報告:「公害」問題の研究 「公害基本法」と公害問題	『前衛』263号 1967.2 『法律時報』39(7) 1967.7 [1968,69,71にも特集] 『日本の科学者』2(2) 1967.8 『月刊社会党』125号 1967.9
1968	生活妨害(390)／公害問題(408) 汚染された日本の安全10(22)／日本をおおう「安保公害」10(28)／「私にとっての市民運動」(公募懸賞論文)優秀作・準優秀作10(29～31)／水俣病の怨念をふまえて10(43) 地域開発と住民生活 公害特集・公害対策全国連絡会議報告書 高橋雄造「日本資本主義における公害と住民運動」 公害問題を考える 国民生活の破壊と社会福祉	『ジュリスト』1968.2.1/1968.10.15 『朝日ジャーナル』1968.6.2～10.20 『地域開発』46号 1968.7 『月刊総評』134号 1968.7 『現代の理論』5(11) 1968.11 『公明』74号 1968.12 『月刊福祉』51(12) 1968.12
1969	公害の実態と闘いの現状 公害との闘い 公害問題特集 公害は人間を腐蝕する 公害総点検運動の中間総括 公害問題と市民社会 日本の公害地帯——現状と対策 公害病と職業病 国土開発と生活環境 公害問題研究特集	『社会主義』205号 1969.1 『月刊総評』139号 1969.1 『月刊自治研』11(2) 1969.2 『朝日ジャーナル』11(11) 1969.3.2 『月刊社会党』146号 1969.5 『科学朝日』29(6) 1969.6 『経済評論』18(7) 1969.6 『綜合臨床』18(7) 1969.7 『ジュリスト』429号 1969.8.1 『日本の科学者』4(6) 1969.12
1970	環境問題	『通商ジャーナル』3(4) 1970.3

1970	<p>世界と日本の公害対策——無公害社会をめざして (1)／環境破壊と人間——破壊される自然 (3)</p> <p>公害——文明の未来を蝕むもの 85 (5)／自然について 85 (12)</p> <p>テクノロジー社会と人間——公害と技術者 9 (2)／経済と社会——葛藤の時代をどう生きるか 9 (3)／公害企業の労働組合 9 (4)</p> <p>「高度成長」と国民生活 (310)／公害問題と科学者の意見 (1) (313)／同 (2) (315)</p> <p>労働者と公害闘争</p> <p>公害との闘い——労働組合の公害闘争 (540)／公害闘争と労働組合 (544・545)</p> <p>公害・この人類を減らすもの 48 (8)／公害との対決 48 (12)</p> <p>70年代の生活環境問題 (72)／70年代・問い直される地域開発 (73)</p> <p>公害問題特集</p> <p>経済成長と都市環境</p> <p>都市・自治体変革の論理</p> <p>公害防止条例と法律</p> <p>公害と子どもの教育</p> <p>日本の原子力発電所問題</p>	<p>『別冊経済評論』1970.5／1970.11</p> <p>『中央公論』1970.5／1970.12</p> <p>『別冊中央公論経営問題』1970.6／1970.9／1970.12</p> <p>『前衛』1970.7／1970.9／1970.10</p> <p>『労働・農民運動』53号1970.8</p> <p>『旬刊賃金と社会保障』1970.8.25／1970.10.15</p> <p>『文藝春秋』1970.8・11</p> <p>『地域開発』1970.9／1970.10</p> <p>『公明』96号1970.10</p> <p>『都市問題研究』22 (10) 1970.10</p> <p>『現代の理論』7 (10) 1970.10</p> <p>『ジュリスト』466号1970.11.15</p> <p>『文化評論』111号1970.12</p> <p>『日本の科学者』5 (12) 1970.12</p>
1971	<p>70年代の地域開発</p> <p>生態学と社会科学の対話</p> <p>公害立法の検討と批判 (471)／労働災害 (472)／環境——公害問題と環境破壊 (492)</p> <p>‘71——模索からの出発</p> <p>公害法の新展開と今後の課題 (94)／公害 14 法と産業界 (95)</p> <p>職業と人生</p> <p>公害問題と農業</p> <p>市民運動の展開</p> <p>公害報道</p> <p>ドキュメント〈公害〉</p> <p>環境戦略への提言</p> <p>住民運動を考える</p> <p>公害闘争と労働組合</p>	<p>『地域開発』76号1971.1</p> <p>『現代の理論』8 (1) 1971.1</p> <p>『ジュリスト』1971.2.1／2.15／11.10</p> <p>『現代の眼』12 (2) 1971.2</p> <p>『都市開発』94号1971.2／3</p> <p>『別冊経済評論』4号1971.2</p> <p>『農業と経済』37 (3) 1971.3</p> <p>『市民』1号1971.3</p> <p>『新聞学評論』20号1971.5</p> <p>『新日本文学』26 (7) 1971.7</p> <p>『中央公論経営問題』10 (3) 1971.9</p> <p>『文化評論』122号1971.10</p> <p>『月刊労働問題』154号1971.11</p>
1972	<p>原子力発電と勤労国民</p> <p>憲法と住民運動</p> <p>関西の環境問題</p> <p>公害反対闘争</p> <p>公害と教育</p> <p>環境破壊と報道の役割</p> <p>豊かな人間環境の創造</p> <p>動揺するカンパニータウン</p> <p>コンビナート公害とのたたかい</p> <p>田中内閣と「日本列島改造論」批判 (187)／「新全経」を告発する (188)</p>	<p>『月刊社会党』180号1972.2</p> <p>『法律時報』44 (4) 1972.4</p> <p>『日本の科学者』7 (4) 1972.4</p> <p>『労働・農民運動』73号1972.4</p> <p>『社会教育研究』12号1972.5</p> <p>『新聞研究』251号1972.6</p> <p>『都市開発』111号1972.7</p> <p>『月刊労働問題』173号1972.8</p> <p>『賃金と社会保障』609号1972.9.10</p> <p>『月刊社会党』1972.9／1972.10</p>
1973	<p>列島改造と地域構想</p>	<p>『都市開発』117号1973.1</p>

1973	転換期にきた国土計画	『ジュリスト』523号 1973.1.1
	消費者・反公害運動の接点 51 (7) / 破局迫る汚染列島 51 (27) / 環境危機を造成する巨大開発 51 (36) / 環境権を考える 51 (37)	『エコノミスト』1973.2.20 / 7.3 / 8.28 / 9.4
	環境汚染問題への展望と対策	『都市問題研究』25 (2) 1973.2
	日本資本主義と健康問題 22 (3) / 企業の社会的責任を問う 22 (12)	『経済評論』1973.3 / 10
	独占資本の反社会性 (352) / 今日の公害問題 (358)	『前衛』1973.3 / 9
	コミュニティ——共同社会の復権 (13) / 住民運動になにができるか (16)	『市民』1973.3 / 1973.9
	公害基金——カネでかたがつくものか	『朝日ジャーナル』15 (16) 1973.4.27
	公害・環境論の基本問題	『季刊科学と思想』8号 1973.4
	公害責任をめぐる問題点 (532) / 労働者の公害闘争 (534)	『ジュリスト』1973.5 / 1973.6
	土地・人間・生活——開発と生活の争点	『ジュリスト』臨時増刊 1973.5.25
	科学・技術革命と現代	『現代と思想』12号 1973.6
	現代技術と公害	『技術と人間』6号 1973.7
	民間産業での新しい「合理化」との闘争	『労働・農民運動』89号 1973.7
	福祉・公害問題を考える	『労働調査時報』632号 1973.10
	人口・資源・環境とマルクス主義	『現代の理論』10 (10) 1973.10
	自然科学の学習と創造	『月刊社会教育』17 (11) 1973.11
生活環境と労使の責任	『季刊労働法』90号 1973.12	

註：国立国会図書館 (<http://www.ndl.go.jp/>) 蔵書検索システムの「雑誌記事検索」にて、論題名「公害」、出版年「1945～1973年」までの範囲による検索結果 6,072 件のうち、①「公害」を特集として扱っている巻号約 200 件を抜き出し、②公衆衛生、機械工学、化学、土木建築あるいは医療関係の専門雑誌や企業・業界紙は除き、③労働運動、住民運動にかかわりのある記事を含む特集名または重要記事（著者・表題）を抽出した。④同じ雑誌で同じ年に複数特集を組んだものは一つの欄にまとめ、特集タイトルの後に巻号を、雑誌名の欄に年月を記した。⑤労働者・労働運動と明確にかかわる単語のみ太字にした（労働運動と密接にかかわる政党、術語もあるが、太字にはしていない）。

表 1 は、1945 年から 1973 年までの間で、社会科学系の雑誌で「公害」を特集した巻号の中から、とくに労働運動、住民運動を扱っている記事を含む特集名を抽出したものである。特集名や記事タイトルに使われる単語の選択には、社会がこの問題をどう扱ったのかがあらわれる。

「公害」という現象または概念についてのもっとも古い記事は、下河辺淳⁽¹¹⁾「工場公害について」である。表からは省いたが、1950 年代から 60 年代初頭にかけての公害に関する記事は、石炭鉱害⁽¹²⁾、都市における大気汚染・騒音・振動公害等の発生とそれへの技術的・行政的対処法を論じたものが多く、新たな事態「について」どう「対策」すべきか、という関心の持ち方である。1950 年代以降、公衆衛生、機械工学、化学、土木建築あるいは医療関係の専門雑誌や企業・業界紙、また、法律関係雑誌が、公害対策の一つのトピックとして扱うようになっていく。

1962 年になると、公害を、部分的対処の議論にとどめず、日本社会全体の問題としてとらえようとする視点が、雑誌『世界』の記事に具体化された。公害は社会に「しのびよる」脅威になった

(11) 経済企画庁総合開発局長、国土事務次官などとして、第 5 次までの全国総合開発計画策定に携わった。その経歴から「ミスター全総」と呼ばれていたという（『日本経済新聞』2016 年 8 月 16 日）。

(12) 主に産炭地の市町村で戦後直後に問題化した。戦時中に行われた強制採炭の結果、土地があちこちで陥没し、住民らが多大な損害を被ったため、1952 年、臨時石炭鉱害復旧法が制定された。

のである（宮本憲一論文）。その脅威から生命と生活を「まもる」（『前衛』1967年）ために、公害は「闘い」（『エコノミスト』1963年、『社会主義』『月刊総評』1969年、『旬刊賃金と社会保障』1970年）や「対決」（『文藝春秋』1970年）の対象になっていった。

やがて、『通商ジャーナル』（1970年）の「環境問題」特集が象徴するように、公害と闘えという命題は、1970年を境に、「環境」の「戦略」（『中央公論経営問題』1971年）や「創造」（『都市開発』1972年）といった議論の登場により、後景化していく。この時期、「暴力のデスクワーク」⁽¹³⁾と批判された新全国総合開発計画（1969年）が政治的争点となり、開発行為が「危機を造成」（『エコノミスト』1973年）し、汚染や破局をもたらすと論じられる一方で、「地域構想」（『都市開発』1973年）という単語のように、新しい戦略や計画を展開する場としての「地域」「環境」が主題化してもいった。

労働運動との交差

この流れと労働運動の文脈はどのように交わるか。『月刊総評』は、1960年初頭、日本最大の組織人員⁽¹⁴⁾を擁した日本労働組合総評議会の月刊誌である。総評は、1964年、公害防災センター（仮称）の設立計画を示し、1966年に「日本労働者安全センター」を立ち上げた（～1989年）。同センターは『月刊いのち：労働災害・職業病』という機関誌を1967～89年の間発行しているが、同誌は「公害」を直接特集することはなかった。総評傘下の合化労連⁽¹⁵⁾や個別組合のレベルでは、地域の具体的現実に応じた独自の動きがあったと思われるが、全容把握はなされていない（一部を後述する）。

労働運動の「指導的立場」とされた共産党、社会党などいわゆる「革新勢力」はどうか。センター設立構想と同様、衛生工学者の庄司光（『恐るべき公害』著者）が、『月刊社会党』誌上で「公害」の認知を呼びかけている事実からしても、社会党－総評というラインの中央部が「公害」を意識した速度は、世間一般とあまり差がなかったようにうかがえる。「革新勢力」が本格的に公害に取り組む姿勢を打ち出したのは1967年頃で、『前衛』（日本共産党月刊誌）、『月刊社会党』がそれぞれ公害を特集している。これは公害対策基本法制定の年にあたり、その歩調は政府と似たものだった。その後社会党は、1968年末に「いのちとくらしを侵す公害追放運動」に取り組むことを決め、1969年初頭より、「公害総点検運動」を22の都道府県で行い、その報告として『住民の公害白書——いのちとくらしをおかすものへの告発』（日本社会党公害追放運動本部編、1970年）をまとめている。共産党も、1967年と1969年に「日本共産党の公害対策」を示し、『公害列島——その実態と解決の道』（日本共産党中央委員会出版局、1970年）を出した。これに合わせて「労働組合」や「労働者」の「公害闘争」（『旬刊賃金と社会保障』1970年、『月刊労働問題』1971年、『労働・農民運動』1970、1972年など）や「職業病」「労働災害」（『総合臨床』1969年、『ジュリスト』1971年など）が目ざされているという構図が読みとれる。

(13) 星野芳郎（1972）「新全総の思想に反対する」『展望』159：20-37頁。

(14) 1960年6月末時点で3,745,096名（法政大学大原社会問題研究所（1961）『日本労働年鑑』34集、東洋経済新報社、433頁）。

(15) 正式名称「合成化学産業労働組合連合会」（当時）。化学系会社労組の上部組織。

組織的「共闘」の困難

ただ管見の限り、「革新勢力」本部が公害を取り上げたことを、公害被害者や住民運動当事者らが手放して歓迎している例は聞かない。地域の現実においては、理念上の「公害との闘い」を実行しようにも足がかりがなく、とくに企業防衛の意識を持つ組合組織は、住民運動に非協力的な態度をとらざるを得ないことが多かった。一例だけ挙げれば、1970年、兵庫県尼崎市で、大気汚染公害に立ち向かおうとした高校教員は、支援者を求めて既存の組合組織を訪ねた際、「尼崎が公害で全国一ひどいということは説明を聞かなくても分かって」いるが、「うちの組織としてはかかわれん」と言われている。彼がなお、総評は方針として公害反対、地域住民共闘を掲げているはずでは、と問うと、相手は「本部の方ではそんな方針を出しているようやが、各地評ではそれぞれ事情がある」「うちには公害を出している企業の労働組合も傘下にいるんでね。建前どおりにいかん」「とにかく公害反対運動に加わることは出来んね！」と話を打ち切ったという⁽¹⁶⁾。当時めずらしくないエピソードの一つだった。

また、本来中心に置かれるべき当事者の願いや訴えを脇に置いて、社共それぞれが主導権争いをするきらいもあった⁽¹⁷⁾。この反作用に早くから気づき、住民運動当事者の個々人のつきあいを面白がって全国を行脚してきたのが、仲井富^{あつし}(1933年～)である。仲井は、1968年に社会党国民生活部長、翌年同党機関紙局総務部長となり、「公害総点検運動」で全国をまわったが、そこで、「革新政党としての社会党やそれを支える労働組合というものが、本当に下積みとなっている民衆の困難を代弁できなくなっている」という反省に至り、同時に「住民運動のひとりひとりがもっている手弁当のエネルギーというか清新な問題提起に心をひかれ」た⁽¹⁸⁾。1970年に社会党本部を辞めて「公害問題研究会」事務局長となり、「住民運動の中で人生の大半をすごし」た⁽¹⁹⁾。この仲井が、新潟水俣病患者・近喜代一から聞いた話は、住民運動と革新勢力の立場性の違いを示しており興味深い。1971年8月、仲井は、新潟県直江津臨海工業地帯への火力発電所計画（東北電力）の反対闘争4周年集会に参加し、闘争のリーダー・熊倉平三郎の自宅^{ちかきよいち}で近喜代一と同宿した。近の新潟水俣病闘争は、当初民医連・共産党からの支援を受けていたため、人からは「お前らアカになったのか」と批判されたが、近は、「人が海でおぼれようとしているとき、それがどんな色をした木材だろうとすがりつかなければならない。アカでもクロでもいいんだ」と応えた。その後、県労協、社会党からも闘争支援を受けようとする、今度は民医連・共産党から「恩を忘れたか」と問い詰められた。近は「私一人だけならあなた方にすがっておればよい。しかし海におぼれようとしている

(16) 加藤恒雄(2005)『はじめは団地の「公害日記」から——尼崎公害反対運動(1968-1977)奮闘記』ウインかもがわ、127-128頁。

(17) たとえば日本共産党中央委員会出版局(1970)『公害列島——その実態と解決の道』の150頁以降には、同党がいかに公害の取り組みで成果を上げたか、「公害の真犯人は日本とアメリカの独占資本である」、野党共闘がいわれるが無原則に共闘などできない、等の主張が縷々述べられているが、こうした理念のみの漠然とした主張の引き写しが地域でも繰り返された場合の住民らの失望は大きかったと推測される。

(18) 仲井富(1976 = 2005)「実践者との出会いの中で」中村紀一編『住民運動“私”論』創土社、210頁。

(19) 「証言：戦後社会党・総評史 戦後革新と基地・公害・住民運動——仲井富氏に聞く」『大原社会問題研究所雑誌』695・696(2016年9-10月)：69-70頁。社会党入党の経緯や、師と慕った江田三郎とのつきあいについては、仲井富(2007)「過去を語らず未来をめざす——江田三郎との五七年間」北岡和義編『政治家の人間力——江田三郎への手紙』明石書店も参照。

人は他にもたくさんいる。生き残るためにはたくさんの木材が必要なのだ」と応えたという⁽²⁰⁾。仲井の回顧でも繰り返し語られているように、住民運動の側は、労組の「共闘」がデモや集会のときだけのもので、世間から注目されずもっとも苦しい瞬間には立ち会わないものだと認識していた。

実は1960年代は、「公害」の時代であるより前に、「革新自治体」の時代でもあったが、その一つ・横浜市が実行しようとした新貨物線建設計画には激しい反対運動が起こっている。運動当事者の一人・宮崎省吾は、「革新自治体」が持つ論理が、「公共性」の名の下に、「住民運動を圧殺する効果」を持つことを看破し、他地域の住民の間に強い共感を生んだ⁽²¹⁾。こうしてみると、総じて、「革新」の存在は、具体的な住民運動の文脈ではむしろ、運動目的の達成の障壁となる場合が少なくなかったのである。

2 資料から見る住民団体と労働運動組織

それでは、各地で、公害反対運動（住民運動）と、労働運動の流れは、具体的にどの程度交わっていたのだろうか。詳細な検討は今後行うとして、おおまかな鳥瞰図が描けないかという関心から、今回、環境保全協会編『公害年鑑1971年版』『同1972年版』に掲載されている「全国の市民運動団体名簿」を利用し、次頁表2を作成した。この名簿には、団体名に加え、住所、団体概要の記述があり、労働運動組織との接点が見える貴重な資料となっている。註に記載した手順で検討した結果、少なくとも、1972年までの時点で、全国の公害反対住民運動の479団体において、労働運動組織とかかわりを持った団体は89数えられた（18.6%）。漁協や農協などを拠点とした団体もあるが、今回は労働運動組織の数には入れていない。

もちろん、この数そのまま公害反対運動と労働運動が共闘した事実を示すわけではない。そもそも、この名簿に把握されていない団体が多数あり⁽²²⁾、下線を引くべき団体／引くべきでない団体を判別する手がかりも名称だけである。この頃の同時代における情勢分析として、労働法学者の宮島尚史⁽²³⁾は、1972年に「労働者の公害闘争の法理1・2」⁽²⁴⁾という論文で、労働者と労働組合運動

(20) 仲井富（1981）「わが戦後史と住民運動—12完—一直江津火力反対運動黒井生活を守る会の熊倉平三郎さん」『月刊総評』283号：93-103、94-95頁。逆に、富山イタイイタイ病の場合は、社会党、県評、自治労ほか30団体が富山イタイイタイ病対策会議を作って患者中心のイタイイタイ病対策協議会を一体として支援した（仲井富（1969）「対症療法から予防闘争へ——公害闘争と住民運動の課題」『月刊総評』144号：126-131頁）。運動の窓口が一本化されたことで、40年という長期にわたる原因企業との「緊張感ある信頼関係」が築かれている事実は注目されてよい（公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団）編（2015）『公害資料館ネットワーク2014年度報告書（未来に共につなげよう公害資料館の“わ”第2回公害資料館連携フォーラム in 富山）』75頁）。

(21) 道場親信（2002）「一九六〇年代における「地域」の発見と「公共性」の再定義——未決のアポリアをめぐる」『現代思想』30（6）：97-130頁。

(22) たとえば熊本県水俣市で自社の公害に取り組んだ新日本窒素労働組合があったことなどは、本表のような方式では把握できない。団体名だけで見える限界である。新日窒労組については鈴木玲（2015）「新日本窒素労働組合と水俣病患者支援団体、患者組織との連携関係の分析」『大原社会問題研究所雑誌』675：33-52頁が詳しい。

(23) 1928年生まれ、元学習院大学教授、弁護士。1989年の総評解散後、解散した「日本労働者安全センター」を引き継いだ全国労働災害職業病研究会が開催した「労働安全衛生学校」の第1～9期校長なども務めた（一般社団法人全国労働安全衛生研究会ウェブサイト <http://rouanken.org/ayumi/> 2017年12月3日確認）。

(24) 宮島尚史（1972）「労働者の公害闘争の法理1」『労働法律旬報』810号：9-18、同（1972）「労働者の公害闘争の法理2」『労働法律旬報』815号：21-34。

表2 『公害年鑑』1971・1972年版における運動体一覧

都道府県	団体名 *名称や事務局住所から政党・組合系組織との関連を持つと判別されたものに下線, 内容を [] で補足	数 *()内は 下線有
北海道	北海道水産用水汚濁防止対策連合会 <u>北教組室蘭支部公害対策委員会</u> 生命と健康・緑と水と空気を守り明るい町をつくる帯広市民会議 [帯広市職労] 苫小牧市婦人団体連絡会 <u>全北海道電力労働組合</u> 留萌市明元町6丁目町内会 新旭川地区地下汚染対策協議会 旭川市2条4丁目町内会 悪臭とハエを追放する会 日産化学公害対策協議会 上川支庁下川町ペンケ地区ペンケ川公害対策協議会 北電誘致に疑問を持つ会 原子力発電所設置反対漁協連合委員会 <u>室蘭から公害をなくす市民会議</u> [勤労者医療協会室蘭診療所] 胆振西部医師会公害対策委員会 原子力発電所設置反対対策委員会 <u>鉄鋼室蘭青年労働者会議</u>	17 (5)
青森	八戸地区衛生組織連合会 天間林村公害対策協議会 六ヶ所村むつ小川原開発反対期成同盟会 むつ小川原開発六ヶ所村対策協議会 <u>六ヶ所地区教職員組合</u> <u>三沢市自治研推進委員会</u> [自治労三沢市職組内] <u>八戸市公害対策協議会</u> [三上儀人/社会主義協会]	7 (3)
岩手	宮古市公害対策委員会	1 (0)
宮城	仙台市民のつどいの会・公害問題市民委員会	1 (0)
秋田	土崎地区公害防止対策市民会議 中通病院公害委員会 秋田市公害対策委員会 [秋田社会党秋田総支部, 秋田市地区労] 八橋地区振興会 松峰地区鉱害対策委員会 米代川水系公害対策懇談会 弥助地区鉱害対策委員会	7 (1)
山形	第九区社会福祉協議会 光ヶ丘住民公害対策委員会 北目地区公害対策委員会	3 (0)
福島	小名浜地区公害対策連合委員会 いわき市水産業公害対策協議会 磐城地区産業公害医学研究会 いわき市農業公害対策委員会連合会 大寺六区公害対策委員会 <u>白河地方労働組合会議</u> 生活環境を守る婦人会 し尿処理増設反対期成同盟会 磐梯町公害対策協議会	9 (1)
茨城	日立セメント公害対策協議会 茨城県核燃料工場阻止闘争委員会 鹿島地区公害対策協議会 鹿島市民会議 公害から北茨城市民の健康と空と海を守る会	5 (0)
栃木	葛生町碎石輸送問題対策会議 [県労, 社会党県本部, 地区労など10団体] 葛生町公害対策会議 日光の自然を守る会 メッキ工場建設反対対策委員会 江川(新川)公害対策委員会	5 (1)
群馬	安中公害弁護団 安中公害対策被害者協議会 東邦亜鉛送電線設置・工場拡張反対期成同盟 安中公害をなくす会 関東電化被害対策組合 安中公害と闘う会	6 (0)
千葉	<u>公害からのちとくらしを守る千葉県民協議会</u> [県労連] 市川生活と健康を守る会 江戸川を守る会 市原市民公害を話す会 市原から公害をなくす会 県薬剤師会長生支部 公害から銚子を守る市民の会 サリドマイド裁判を支援する市民の会	8 (1)
埼玉	西大宮バイパス対策協議会	1 (0)
東京	北区ゴミ焼場設置反対期成同盟 加鉛ガソリンを告発する会 漁民研究会 板橋騒音被害者の会 国際環境整備行動委員会 権利を守る市民会議 東大都市工学科闘争委 東京教育大野外研究会 東京水俣病を告発する会 <u>公害問題研究会</u> [社会党系] 多摩川の自然を守る会 騒音被害者の会 日本野鳥の会 玉川上水を守る会 日本自然保護協会 杉並清掃工場上高井戸地区建設反対期成同盟 柳町から公害をなくする会 杉並から公害をなくす会 麻布・六本木生活環境を守る会 生活環境浄化対策協議会 綾瀬川をきれいにする会 渋谷から排気鉛と大気汚染をなくす会 [新日本婦人の会渋谷支部] <u>社会党公害追放運動本部</u> <u>共産党公害対策委員会</u> <u>公明党公害対策本部</u> <u>民社党公害対策本部</u> <u>自民党公害対策特別委員会</u> <u>公害対策全国連絡会議</u> [総評内] <u>日教組本部公害対策委員会</u> 薬を監視する国民運動の会 日本消費者連盟 <u>主婦連合会本部</u> <u>公害追放都民会議</u> [東京地評] 騒音防止都民協議会 <u>同盟中央本部安全衛生公害対策委員会</u> [造船総連] 交通反戦政治連盟 東京農業大学造園学科 東京から排気鉛と大気汚染をなくす会 [東京民医連] 東大自然保護研究会 山岸会東京支部 公害企業呪殺祈禱僧団 東京都民公害災害自衛本部 アレルギー友の会 東京都, 川をきれいにする会 住友三田ハウス対策連絡会 地下鉄9号線南青山工区地区被害者連盟 牛込市街地開発委員会 大蔵ボーリング場建設反対協議会 北島山住宅道路対策協議会	119 (16)

東京	中央高速道公害防止協議会 秀和幡ヶ谷レジデンス対策協議会 都営住宅対策委員会 渋谷生活と環境を守る会 目黒通り生活と環境を守る会 目黒生活と健康を守る会 旗の台子供を守る会 東京都小中学校公害対策研究会 公害対策協議会 公害から住民をまもり自然をとりもどす杉並協議会 新幹線品鶴線、沿線の公害をなくす会 立会川地上問題地域協議会 高層建築反対同盟 南蒲田三丁目住民公害騒音振動対策協議会 北区から公害をなくす会 赤羽公害を追放し環境整備を進める市民の会 北区医師会公害対策委員会 池袋六ツ又道路公害対策協議会 多摩川を救う会 前野地区公害対策協議会 宮園から公害をなくす会 中野中部公害をなくす会 大和町野方若宮から公害をなくす会 中川を公害から守る会 公害から健康とくらしを守る墨田区民会議 江東区小中学校公害対策研究会 公害から大島をまもる協議会 生活環境を守る会 旧中川対策協議会 震動防止会 隅田川沿岸地域をきれいにする会 建築公害対策市民連合 足立区公害対策協議会 足立区商店街連合公害委員会 東京鉄工公害対策協議会 ミヨソ油脂付近住民被害者の会 伊藤鉄工場付近住民被害者団体 吉祥寺南口生活と環境を守る会 ボーリング場建設反対協議会 鹿島工業対策協議会 滝山分譲住宅管理組合騒音対策部会 町田市から公害を絶滅する会 笠原工務店付近の住民の会 日立製作所武蔵工場付近の住民の会 全国原子力科学技術者連合 日照権を守る会 農薬中毒に関心のある人の集まり 医療福祉労働者 日本キリスト者医家連盟 公開自主講座医学原論実行委員会 公開自主講座公害原論実行委員会 エチル化学労組を支援する会東京連絡会 サリドマイド統一原告団 保安処分粉砕、全国共闘会議 青い芝の会 障害者と家族の生活と教育と健康を守る都民連合 筋無力症友の会 医療被害者連合 医療研究会 全日本医学生新聞 草の実会 国民医療 本物牛乳を飲む会 日本の医療を告発するすべての人々のつどい 日本ミニコミセンター 全国精神科看護者共闘会議 原発反対全国連絡会議 多摩川ぞい道路建設に反対する会 全昭電青年労働者共闘会議 電力公害研究会 [東京電力社員]	119 (16)
神奈川	神奈川県住民運動連絡会議 横浜新貨物線反対同盟連合協議会 京浜に青空を取戻す会 日本鋼管公害反対千人委員会 川崎市勤労者つり愛好会 横浜の緑と文化を守る会 横浜市住民運動連合 [神奈川県評] 横浜市中区環境衛生保全協 静かな平作を守る会 川崎地区労公害対策委員会 尻手駅周辺交通公害対策委員会 ゼネラル石油精製会社労働組合 河川をきれいにする協議会 鎌倉風致保存団体協議会 河川をきれいにする市民の会 南の海を守る平塚市民の会 茅ヶ崎地区相模川をきれいにする会 茅ヶ崎公害対策市民協議会 新湘南港建設反対協議会 酒匂川水系保全協議会 西湘の緑を守る会 大磯町の自然と文化を守る会 ジョンソン工場設置反対同盟 辻堂南部の環境を守る会 川崎から公害をなくす会 [川崎医療生協、共産党系] 松輪漁民の生活を守る会 六会の環境をよくし生活を守る会 かわさき市民の会 神奈川県予防医学協会	29 (6)
新潟	新潟県公害共闘連絡会議 [新潟県評] 新潟県民主体水保病共闘会議 [共産党系] 新潟水保病被災者の会 新潟市山ノ下北部地区公害対策委員会 柏崎原子力発電所反対同盟 原子力発電所誘致反対柏崎市民会議 [柏崎地区労] 黒井生活を守る会 [革新政党支援あり] 巻原発を作らせない会 巻原子力発電所設置反対会議 [西蒲地区労]	9 (5)
富山	イタイイタイ病対策会議 [県労協] イタイイタイ病対策協議会 岩瀬地区公害対策委員会 富山地区労公害対策委員会 [日本海重工労組] 高岡市吉久地区公害対策委員会 牧野地区カドミウム公害対策委員会 石田地区被害者対策協議会 千保・小矢部川をきれいにする 会 鶴坂地区公害対策委員会 公害を告発する市民連合 [竹本辰男/日本ゼオン]	10 (3)
石川	社会党石川県本部公害対策委員会 鳴和・東金沢地区特殊煙害対策協議会 小松市御宮町小松製作所小松工場公害対策委員会 内灘公害阻止連合 日本電工粉じん鳴和地区公害対策協議会 福浦原発反対同盟 内灘青年共闘会議	7 (1)
福井	富田公害対策協議会 白銀地区公害対策委員会 福井臨海工業地帯対策協議会 公害から三国町を守る会 住みよい町造りの会	5 (0)
山梨	悪臭防除対策委員会	1 (0)
長野	街を花いっぱいにする会 大北地域公害対策推進協議会 諏訪市諏訪湖公害防止推進協議会	3 (0)
岐阜	岐阜県漁協連公害対策委員会 長良川公害対策会議 [県評] 二村化学煙害対策組合	3 (1)

静岡	県漁連公害対策専門部会 富士川火力建設阻止東駿河湾市民連合 富士市公害対策市民協議会 富士宮市公害対策市民協議会 富士川町のちとくらしを守る会 三島市をよくする会 沼津市原六軒町公害対策委員会 馬込川をきれいにする会 浜名湖の水をきれいにする会 新川をきれいにする会 浜岡原発反対共闘会議 静清バイパス若葉町対策委員会	12 (1)
愛知	公害対策愛知連絡会議〔愛労評〕 みなと医療生協公害対策委員会 北区ゼロハン公害対策協議会 名古屋市南区忠道町・忠治町公害対策委員会 利川製鋼公害対策会議 名古屋南部地区労〔石川島播磨重工名古屋造船労組〕 春日井飛行場撤去市民協議会 公害を告発する3人委員会——1000人委員会をめざして 南区から公害をなくす会 岩倉団地自治会小牧トラクターミナル設置反対実行委員会 新幹線公害対策同盟 渥美の公害勉強会 東三河公害問題調査研究会 田原町公害対策協議会	14 (3)
三重	四日市公害認定患者の会 公害訴訟を支持する会 公害から子どもを守る塩浜母の会 四日市市富田地区連合自治会 公害を記録する会 四日市公害をなくす市民協議会〔市職労〕 三泗地区労働組合協議会 尾鷲三田火力増設反対連合会〔紀北地区労〕 遊木町原発設置反対同盟 四日市公害と闘う市民兵の会	10 (3)
滋賀	びわ湖を守る県民共闘会議〔自治労〕 びわ湖をきれいにする会〔公明党系〕 馬場町鉛害防止期成同盟 鉛害対策協議会	4 (2)
京都	京都府北部公害反対共闘会議〔宮津市地労協〕 新宮津火力発電所建設反対京都府漁業連盟 京都水俣病を告発する会 亀岡鉛害追放実行委員会 東別院町公害対策委員会 法貴地区公害対策委員会 城陽町山砂利公害絶滅運動 京都生活公害協議会 京滋バイパス対策宇治連絡会議	9 (1)
大阪	此花から公害をなくす会準備会 西淀川区医師会〔民医連〕 堺高石から公害をなくす各界懇談会 堺から公害をなくす市民の会 日東亜鉛鍍金工業所公害より守る会 高石から公害をなくす対策議 議 高石から公害をなくす市民の会 大阪府道茨木亀岡線整備期成同盟 安威川自治会 豊中地区航空機騒音公害対策連合会 北部騒音対策協議会 下新田自治会 高槻公害を告発する会 大阪市大反公害闘争委員会 岬町新関西空港設置反対同盟 此花、健康と生活を守る会 泉南空港設置反対同盟 中津コーポ高速道路に反対する会 「市民のこえ」編集委員会 反公害堺泉北連絡会〔ゼネ労労組と関係〕 全石油ゼネラル石油精製労働組合堺支部	21 (7)
兵庫	公害に反対する兵庫県連絡会議〔県総評〕 兵庫県から公害をなくす市民連絡会議 荊藻防犯実践会 上池自治会公害対策小委員会 深江地区を住みよくする会 鶴甲騒音対策協議会 杭瀬地区公害対策市民の会 播磨地区公害対策連絡会議 八家川公害対策委員会 西宮市を明るくする会 西宮市社会福祉協議会甲東支部 明石市西新町王子連合会自治会 明石川公害対策委員会 大阪国際空港公害訴訟を守る会 川西市南部地区飛行場対策協議会 東播公害対策会議 公害を防ぐ会 加古川市別府町公害対策協 議会 加古川市野口町水足公害追放連絡会 淡路町新関西空港反対同盟 新在家南町4・5丁目自治会 森永ミルクヒ素中毒のこどもを守る会兵庫支部 サンキスト会社相生工場進出反対同盟 加古川市本荘地区公害対策協議会 新関西国際空港設置反対住民会議〔西宮市職労〕 関西新国際空港設置反対芦屋の会 北部騒音対策協議会 芦屋市公害対策協議会 姫路いのちを守る会 佐津火力発電所設置反対町民協議会 キノフォルム患者の集まり 浜坂火力・原子力発電所設置反対町民協議会 豊中地区航空機騒音公害対策連合会 社会福祉労働者評議会準備会 阪神医療生活協同組合 姫路工大公害研究会	36 (4)
奈良	大台ヶ原の自然を守る会 忌部山し尿処理場設置反対同盟 交流の家むすび編集部 わかくさ会	4 (0)
和歌山	公害反対県民会議〔県地評・地区労〕 碧空会 海南市公害反対市民会議 勝浦町原発反対協議会 いのちとくらしを破壊する火力発電所設置反対郡市民会議〔日高地区労内各単組、社共主体〕	5 (2)
鳥取	米子市弓浜地区被害者連盟 荒金川公害対策協議会	2 (0)
岡山	呼松公害排除期成会 福田町公害対策委員会 倉敷市児島宇野津地区公害対策協議会 公害防止倉敷市民協議会〔社共、倉敷・水島両地区労など革新系8団体〕 日生町原子力発電所誘致反対町民会議 森永ミルク中毒の子供を守る会 ヒソミルク製造会社「森永」とその犯罪を支えた一切を告発する会	7 (1)

広島	カネミ被害者を守る広島の会 広島市宇品御幸1丁目北町内会 中清掃工場公害対策委員会 広島地区カネミライスオイル被害者の会 広島市庚午中町町内会 港町公害対策委員会 池田糖化公害防止同盟会 川北地区公害排除期成同盟会 五日市石内地区協議会 森永ミルク中毒のこどもを守る会広島支部 新市町員原織布染色汚水対策会議 柳原汚物処理場反対期成同盟 公害をなくす呉市民の会 小瀬川流域対策同盟委員会 (広島・山口越境団体)	14 (0)
山口	宇部地区労公害対策特別委員会 山口県周南地区労 防府市の空気と水を守る会 下松小児ゼンソク父母の会 新南陽市を住みよくなる会 美弥市伊佐地区公害対策協議会 公害被害者の会 エチル労組を支援する会	8 (3)
徳島	徳島県労働組合評議会公害対策委員会 日本電工公害対策委員会 阿南市をよくする会 原公害対策協議会 那賀川町石油立地反対同盟連合会	5 (1)
香川	公害反対坂出市民協議会 [坂出地方労働者連合会内]	1 (1)
愛媛	西部地区市民協議会 [全国一般労組愛媛地本] 大可賀・吉田浜漁業協同組合 岩鍋地区公害対策協議会 惣開場地地区公害対策協議会 新居浜市飲料水を守る対策会議 伊予三島市公害対策協議会 下島山公害対策協議会 伊方町原電誘致反対共闘委員会 野村町坂石地区ダム被害対策協議会	9 (1)
高知	浦戸湾を守る会 江の口川公害対策促進期成会 江の口川を守る会 旭地区パルプ工場災害管理委員会 旭地区公害対策協議会 地下汚染被害者連盟委員会 高知パルプ公害裁判支援会議 公害追放自然保護連絡協議会	8 (0)
福岡	カネミライスオイル被害者の会連絡協議会 北九州カネミライスオイル被害者の会 北九州地区カネミライスオイル被害者を守る会 [全九州電力労組] 那珂川を守る会 樋井川を守る会 博多川をきれいにする会 御笠川を守る会 薬院新川を守る会 清流を守る会 菰川を守る会 北九州市民運動連絡会議 戸畑婦人会協議会 北九州地区労組評議会公害対策委員会 全日本公害対策協議会八幡支部 全日本公害対策協議会戸畑支部 北九州医療に発言する市民会議 大牟田市亀谷公民館公害対策委員会 早米ヶ浦漁協 西校区ばい煙対策本部 公害から健康と生命を守る大牟田市民協議会 [大牟田地評, 社会党系] 田川地区カネミライスオイル被害者の会 [泥水] 発行委員会 [武松輝男/三井三池炭鉱労働者] 荒木町健康を守る婦人会議 医療戦線 [九大病院青医連] カネミライスオイル被害者を守る福岡市民会議 九大反公害闘争委員会	26 (5)
長崎	長崎市医師会公害研究会 佐須地区鉱害被害者組合	2 (0)
熊本	水俣病訴訟支援・公害をなくす県民会議 [県総評] 水俣病訴訟弁護団 水俣病を告発する会 水俣病市民会議 水俣病患者家庭互助会訴訟 29 世帯 球磨川と自然を守る市民の会 [人吉市職員組合] 新しい医療を創る会	7 (4)
大分	三佐地区公害対策連絡協議会 公害追放大分市民会議 [共産党から自治労, 町内会まで] 公害追放臼杵市民会議 奥嶽川鉱毒被害者協議会 公害追放佐伯市民会議 [佐伯地区労]	5 (2)
宮崎	延岡市山月区環境衛生対策委員会	1 (0)
鹿児島	鹿児島大学地域問題研究会 県総評公害対策委員会 末吉町東部公民館公害対策委員会 日石製油所喜入進出反対同盟 錦江湾を守る会 鹿児島県自然を守る会 志布志湾公害を防ぐ会 志布志湾臨海工業設置反対漁業者協議会 柏原地区石油コンビナート絶対反対期成同盟 志布志湾の自然を守る会 [曾於地区労] 新大隅開発反対共闘会議 [鹿児島県評, 宮崎県評, 社会党など]	11 (3)
沖縄	東洋石油基地反対同盟 [大城昌夫/元共産党員・労働運動経験者] 安和・勝山煤じん対策委員会	2 (1)
計		479 (89)

註：環境保全協会編『公害年鑑 1971 年版』451-487 頁、『同 1972 年版』695-739 頁収録の「全国の市民運動団体名簿」(団体名, 事務局住所, 電話番号, 代表者名, 活動内容が記載, ただし省略例も含む)にある団体名を都道府県ごとに記し, そのうち事務局住所が労働運動組織名になっているものに下線を引いた。団体名だけでそのことがわからない場合は [] 内に組織名を記した。さらに, 住所で判別できないが, 筆者の手元の資料で労働運動または政党とならんかのかかわりを持ったと考えられる組織にも下線と補足を加えた (個別に検討すれば他にもあると思われる)。なお, 今回はあくまで, 公害と労働運動組織のかかわりを可視化する目的に限定して『公害年鑑』を利用したが, 同名簿に反映されていない地域情報や, 重要団体の欠落は多い。他の資料も加えた完全版の作成は他日を期したい。

と公害反対闘争を取り上げ、そのあるべき関係を論じるために、当時知られていた労働者の公害闘争への取り組み事例を類型化して整理している。①労組およびその連合組織を中心として反公害闘争に取り組むもの（県評、地区労などの協議会、典型は総評の公害対策全国連絡会議など）、②単組による住民との独自の共闘、③非公害源労組の告発行動（日教組の公害教育や、自治労等）、④春闘と労組反公害闘争との結合（1972年度春闘の国労・動労スローガンへの課題取り込み）などである。宮島の分析は例示を豊富に含み、たとえば本表の一つ一つを宮島の分類に照らして検討していくような作業が今後必要だろう。

現時点で確認できることは、各地域で、公害反対運動と労働運動の間に、公害に取り組まざるを得ない状況、または取り組もうとして組織連携を試みる意志が少なくとも89例生じたという事実であり、また逆に、労働組合などの従来の運動組織とは違う形で人びとが動いた例が、全国で390前後もあった、というふうにも読める。

なお、より具体的な労働者からの闘争報告は、全国の住民・市民運動間の交流・支援のため、1970年に設立されたロシナンテ社発行の『月刊地域闘争』（後続誌『月刊むすぶ——人・自治・暮らし』）の記事が参考になる。自社の石油備蓄基地の新規建設を住民に呼びかけて中止に追い込むという、全国でも独自の活動を展開した全石油ゼネラル石油精製労組⁽²⁵⁾の現場報告をはじめ、合化労連エチル化学労組、合化労連新日本窒素労組、全金京滋地本、全港湾建設支部、阪神地区労働学校などの組織の動向を、1970～79年までの同誌で知ることができる⁽²⁶⁾。

3 社会科学の課題として——飯島伸子の周辺から

以上のように、公害反対運動（住民運動）と労働運動の間には、その時々、具体的現場の事情に左右されつつ、引力と斥力が働いていた。次に、そうした世間一般の動向とはやや距離を置いたところで、学問上両者を総合してとらえようとする動きも存在したことを見てみよう。

安中調査

社会学の手法を用いて公害を研究した戦後最初の仕事としてしばしば言及されるのが、日本文科学会編『近代鉱工業と地域社会の展開』（1955年）後半に収録された、群馬県碓氷郡安中町（当時、1958年より安中市）に関する報告書である。同書前半の、茨城県日立市調査報告が、鉱害の存在を正面から扱っていない（実際には大正期から住民代表と日立鉱山の間に補償交渉が持たれていた）のに対し、後半の安中調査報告においては1章分が鉱害問題の記述に割かれている。

安中の調査は、1952年、開学したばかりの高崎市立短期大学（現・高崎経済大学）に赴任した島崎稔⁽²⁷⁾が、夜間部に通う労働学生らに背中を押されて取り組んだもので、東邦亜鉛株式会社安中製錬所による鉱害（亜硫酸・フッ化水素ガス、亜鉛鉱滓・酸性水）と農民・労働者らの動きを取り上げている。安中と高崎は国鉄（現・JR）信越本線で3駅という比較的近い距離にある。学生

(25) 横山好夫・小野木祥之（1971）『公害発生源労働者の告発』三一書房。

(26) ロシナンテ社（2013）『月刊地域闘争 1970年10月号～1979年12月号（No.1～No.108）DVD』。

(27) 島崎稔は、1957年より中央大学文学部講師（1966年には同教授）となった。

らが東邦亜鉛安中製錬所に勤めていたこと、1953年の秋から冬にかけて起きた東邦亜鉛安中争議に共通の関心を寄せた大学同僚の高橋洸と島崎が関心を共有した⁽²⁸⁾ことを機縁として始まった。

島崎らの調査報告は、公害と地域社会の関係を戦後はじめて扱ったもので、綿密な調査と丁寧な資料調査をともなったものであるが、文体は徹底してマルクス主義の術語であった⁽²⁹⁾。島崎らにとって、鉱害被害を受けた農民は、共感や救済の対象ではなく、革命の主体となるべき人びとであった。ゆえに彼らに対する描写は、「消極的停滞性」「封建的馴致性と階級の無自覚性、権力への盲信服従性」や、孤立の中での「不可抗力的諦観の深化」、製錬所に雇用される立場ゆえの運動からの脱落や、「農民運動を推進するだけの先覚者」の不在⁽³⁰⁾を指摘するきびしいものであった⁽³¹⁾。

この記述を10年後に検討した飯島伸子は、修士論文の中で、「安中地域の鉱害問題の根は、被害者が貧しい農民であったことと、加害者が地域で只一つの大工業操業者であったことにある」⁽³²⁾ととらえ直し、島崎らが鉱害問題発生・悪化の理由を農民の性質のみに還元することへの疑問を記している。安中調査だけでなく、公害を扱いはじめた最初の頃の社会科学は、公害を、農民、労働者、資本家などを主語とした階級闘争の一過程として把握した。しかし、飯島だけでなく、公害経験地の実態を見て回った新たな世代の研究者たちは、そうした理解にくみせず、地域を生きる多様な主体を、公害の被害を受ける側（被害者）と出す側（加害者）に区分することで、問題それ自体の現実在即して記述・把握しようとする新しい立場を生み出していった。それは同時に、社会科学における記述・分析対象としての「労働者」の優越性が失われることも意味した。新たに生まれた公害研究の流れは、社会変革の担い手として、地域住民や市民といった概念で主体をとらえることを選び、労働者や労働運動は相対的に古いものという位置づけがなされることになる。

「技術者運動」から見た「災害」

ところで、飯島は、20代の頃化学系企業のホワイトカラーとして働いた経験があり、当時の夫・飯島孝は、民間化学プラント設計に携わる技術者であった。飯島は、孝を通じて、1965～1970年の時期、理工系の技術開発や研究にかかわる有志が集まって作ったグループ「現代技術史研究会」に出入りしている。そこには、工場の中から労働災害や公害を考えようとした人びとが多かった。同会は、1946年1月に設立された「民主主義科学者協会（民科）」（初代会長：数学家・小倉金

(28) 高橋洸（1991）「社会学者島崎稔君の原点——安中調査と高崎時代の回想」『回想・島崎稔』時潮社、82-84頁。

(29) 「日本人文科学会」にはマルクス主義理論に立脚する経済学者も多く参加していた。

(30) 島崎稔・金子載（1955）「鉱害問題の地域社会性」日本人文科学会編『近代鉱工業と地域社会の展開』東京大学出版会、647-648頁。

(31) だからといって島崎は農民に冷淡な態度をとったわけではなくむしろ逆であった。調査から20年経ったのち、安中地区の農民らは、東邦亜鉛を相手取った損害賠償請求訴訟を起こし、原告側証人として島崎に出廷を依頼した。島崎はあらためて詳細な農業被害に関する調査を行い、その内容を「農民の生活破壊」を問うという形で村落社会研究会に提起している。

(32) 飯島伸子（1967）『地域社会と公害——住民の反応を中心にして』（東京大学大学院社会学研究科提出修士論文）、23頁。

之助)の流れ⁽³³⁾を一部くみつつ、その活動停滞を反面教師に、ゆるやかな勉強会として発足したものである。オルガナイザーとして技術評論家の星野芳郎がいた。同会メンバーは公害を扱った出版物も出しており、企業技術者の立場からの分析として、星野芳郎編『公害発生源——汚染防止の有効性と限界』(勁草書房、1974年)や内村暲治(飯島孝のペンネーム)編『石油文明の技術と公害』(技術と人間、1978年)、佐伯康治・渡辺徳二『転機に立つ石油文明』(岩波新書、1984年)などがある。

同会の内部に1965年8月に設けられた「災害分科会」には、企業に勤める技術者が複数参加した。化学メーカー・日本ゼオン社員としての工場労働経験を原点として水俣病事件を追究し、その社会化に大きな役割を果たした宇井純がリーダー役だったが、宇井が信頼する友人として、合化労連調査部に属する近藤完一(1930-1997)もいた。

近藤は職業技術者ではないが、武谷三男の影響を受け、早稲田大学第二政経学部を1953年に卒業し、合化労連に入ってから「技術論の現代的課題」を『思想』(1956年3月)に書くなど、早くから産業論・技術論に取り組んでいた。当時の総評議長で合化労連委員長・太田薫(1912-1998)⁽³⁴⁾の右腕と目されていた。近藤は、社会科学の理論と現場感覚の双方を身につけており、「公害を起すような企業は実は塀の中ではさらにひどい、濃密化した公害=職業病や災害の巣だ」「技術者(自分)はどこまで加害者であり、どこから被害者であるかといった意識を持ち続けることは重要なことだ(中略)たとえ与えられた状況がどうであろうと、自己の技術的力をたかめ、主体的に働くことによって、加害者の機能をいくらかでも脱することはできるだろう」⁽³⁵⁾といった重要な指摘を行って、災害分科会のメンバーに影響を与えた。近藤がいたことで、公害と労災を労働現場から結びつける発想は自然に共有されていたともいえる。

飯島伸子の「社会的災害」理解

これらの先駆的蓄積を経て、「公害」をその他の社会的災害と比較検討し、「被害」の共通性を帰納的に考えようとしたのが、飯島伸子の仕事である。

1984年刊行の飯島伸子著『環境問題と被害者運動』は、公害、労働災害・職業病、消費者災害の共通性に立脚して書かれている。飯島はこの三つの社会的災害を比較検討し、次のような理解に達した。

(33) 始まりの頃には、戦前左翼運動団体に属していた多くのマルクス主義者が集い、自然科学から人文科学まで幅広い部会を組織したが、1950年代、レッド・パージなどの圧力下に求心力を失い、部会はいくつかを残してほぼ活動を停止。民科自体のおおまかな流れについては、久野収・鶴見俊輔・藤田省三(1966)「反体制の思想運動——民主主義科学者協会」『戦後日本の思想』勁草書房：36-69頁、中山茂(1995)「〈解説〉科学技術からエコロジーへ」中山茂編『コメンタール戦後50年7 科学技術とエコロジー』社会評論社：5-48頁、『技術と人間』1976年4-12月号における連載「戦後の科学技術者運動」を参照した。

(34) 岡山県生まれ、労働運動家。大阪大学工学部を卒業後、大日本特殊肥料入社。宇部窒素に技師として移った後、労働運動に参加。1946年、同社労働組合委員長に就任、1952年、総評副議長、1958年、同議長に選出され、1966年まで務めた(宇井純・太田薫(1975)「湿ったラッパ(対談)」宇井純編『対論・世直し』創樹社、107-126頁)。

(35) こんどう・かんいち(1965)「合宿報告・疎外と闘う技術者」『技術史研究』29号：6-10頁。

近代から現代にかけてわが国で問題化した社会的災害の中で、公害、労働災害、消費者災害は、問題の規模においても大衆運動に与えた影響の大きさにおいても代表的なものである。これらの社会的災害は、公害は住民を、労働災害は労働者を、そして消費者災害は消費者をそれぞれ犠牲者としながらも、発生のしくみにおいては深く関連し合っている。／公害は、工場の敷地内で発生していた労働災害が工場の敷地外まで溢れ出て住民に被害を与えたものであるし、消費者災害は、労働災害や公害の多発がくい止められなかった必然的な結果として消費物資の有害・有毒化が進み、全国を範疇として被害者が発生するに至った事態である。工場という〈点〉を中心にして地域という〈小円〉へ、そしてやがては全国という〈大円〉へと被害範疇が広がるごとに、労災が公害へ、そして公害が消費者災害へと転化しているのである。⁽³⁶⁾

消費者災害とは食品公害や薬害、化粧品など日用品による健康被害を指すことから、主に化学工業を想定した説明になっているが、他の公害現象に置き換えてもおおむね間違っていない説明である。とりわけ飯島は労働災害・職業病の考察に熱心で、その被害が潜在化しがちであることにも言及している。

労働災害は理屈の上でも、実際にも、公害に先立って発生するが、現象の発生と問題としての認識とは別物であり、社会問題化するのには公害の方が早い例が多い。公害問題が社会的に大きくとりあげられたのちに、同じ発生源における労働災害・職業病の多発がはじめて明らかにされた例は少なくないのである。労働災害は、歴史的に、被害当事者によってさえ問題として認識されることが少なく、一部で問題認識がされ始めた時期も遅い。／こうした現象はしかし、労働災害においてもっとも顕著であったとはいえ、ごく近年まで公害や消費者災害においても起きていたことであった。被害の潜在化は、現実には被害の増幅につらなるものであり、実に多くのこれらの被害者たちは、損失を賠償されることはおろか、救済されることさえまれな状態で打ち棄てられてきた。⁽³⁷⁾

「労働現場での健康被害は、日本的な経営形態や労働運動形態に規定されて、被害者である労働者が問題にしにくい」ため「実態が工場の塀の内側、企業秘密の壁の中に塗りこめられがち」で、「一層説明を迫られる問題」⁽³⁸⁾ というのである。そして、被害の潜在化によって、被害者らはいっそう経済的・精神的負担の増幅に苦しむという事態が、公害・労災・消費者災害に通底する問題であることを明らかにしている。

飯島の「社会的災害」理解は、「労働」領域を主な対象としてきた従来の社会科学を受け継ぎつつ、地域住民や被害者、消費者といった新しい概念で人びとを記述しようとする際の、一つの到達点だった。それは、「環境」と「労働」の認識上の隔たりを、「発生源」と「被害」の二点において結びつける重要な枠組みを提供していた。だが、飯島の著書刊行後まもなく、「地球」という単位

(36) 飯島伸子（1984）『環境問題と被害者運動』学文社、76頁。

(37) 飯島（1984）76-77頁。

(38) 飯島（1984）4-5頁。

での環境議論が好まれる 1990 年代が始まった。様々な環境諸学が展開する中で、「労働」領域を「環境」議論の内部へとつなごうとした飯島の試みの重要性は、顧みられなくなっていったのである。

4 発生源からの告発——公害研究を可能にした「空隙」

仲井富は、本誌 695・696 号で自身の運動史を振り返り、「右だ、左だと見ていたら大変な間違いを犯す」、全国各地の公害反対運動の「裏方」をした経験からいうと、「保守リベラルとか右翼とか思われている人たちの中に広範な反戦と護憲の意識がある」という重要な指摘を行っている⁽³⁹⁾。「公害」と「労働」をめぐる接点もまた、保守も革新もない、地域の現実のレベルにおいてこそ見えてくる。地域を見るということは、その一つ一つの地域に生きる個々人の暮らしを見るということである。人びとは、地域の中で互いに接しながら暮らす住民であり、なんらかの産業に従事する労働者であり、さらに激変する生活環境を生きる消費者でもある。その複合的な経験の中から、公害・労災・消費者災害に直面し、組織の論理にとらわれず、個としての行動に挑戦する人びとが生じ、その行動が生んだ「空隙」が、歴史を動かす力となってきたことを、最後に見たい。

『恐るべき公害』

たとえば、「公害」研究の第一人者である宮本憲一は、公害の現実の重さに気づいたきっかけが、全日本自治団体労働組合（自治労）の第 5 回地方自治研究全国集会の「地域開発の夢と現実」という分科会の場で、三重県職労が行った報告であったと述べている⁽⁴⁰⁾。通産省、三重県、四日市が異臭魚の漁獲、ぜんそく患者発生の事実を隠そうとしている中で、三重県と四日市市の職員組合員がその実態を報告したことに宮本は驚き、現地に向かった⁽⁴¹⁾。同 1962 年 12 月、岩波書店の雑誌『世界』に、「しのびよる公害——その政治経済学」⁽⁴²⁾を書き、これを見た都留重人（1912-2006）が宮本に注目し、「公害研究委員会」を作ろうと誘い、その後の日本の公害・環境研究の源流が始まったのである⁽⁴³⁾。岩波書店編集者・田村義也の尽力もあり、1964 年には宮本と衛生工学者の庄司光（京都大学工学部教授・当時）との共著『恐るべき公害』（岩波新書、1964 年）が刊行され、「公害」という事態を社会に認知させる一翼を担った。

ひとりでも続けた人びと

他にも、林えいだい、北九州市の大気汚染公害を、市職員の立場性にとらわれず訴え、婦人会の公害反対運動の伴走者となった⁽⁴⁴⁾。企業支配によって隠されようとした公害をルポルタージュで

(39) 「証言：戦後社会党・総評史 戦後革新と基地・公害・住民運動——仲井富氏に聞く」『大原社会問題研究所 雑誌』695・696（2016 年 9・10 月）：69-82 頁，71，74 頁。

(40) 「時代の証言者・公害 宮本憲一 5 パラ色の夢と深刻な現実」『読売新聞』2007 年 3 月 14 日。

(41) 宮本憲一（2006）『維持可能な社会に向かって』岩波書店，80 頁。

(42) 宮本憲一（1962）「しのびよる公害——その政治経済学」『世界』204：199-214 頁。

(43) 宮本憲一・淡路剛久編（2014）『公害・環境研究のパイオニアたち——公害研究委員会の 50 年』岩波書店。

(44) 林えいだい（2017）『写真記録 これが公害だ——北九州市「青空がほしい」運動の軌跡』新評論（初版 1968 年）。

明らかにした鎌田慧のもとに、その後届いた内部告発の手紙は、結果的に地域の被害回復の動きを作った⁽⁴⁵⁾。三井三池炭鉱の労働者として、三池争議に参加し、敗北した悔しさから公害を告発するミニコミ『泥水』を発行し、中国人強制連行の史実解明にも取り組んでいたという武松輝男⁽⁴⁶⁾や、宇井純と同期で日本ゼオン高岡工場に入社し、勤めを続けながら地元・富山で「公害を告発する市民連合」として発生源からの告発にこだわり続けた竹本辰男といった人びともいる⁽⁴⁷⁾。一人ずつ挙げればきりがないが、「公」が強いてくる沈黙に、創意工夫で風穴を開け、書店のベストセラーなどには到底ならなくても、小さな声を残し続けた人びとは確実にいた。

いまもう一度、組織からではなく、個別の経験から、全国各地で、職業に基づく組合組織に属する個人が、公害現象をきっかけにどのような社会的役割を果たしたのかを考える必要がある。繰り返しになるが、組織としてでなく個人として見た場合、労働者は公害に無関心であったわけではなく、個人レベルにおいては、公害現象の存在を明るみに出す重要な役割を果たしてきた例が複数ある。その歩みをたどり直すと、思いがけない人びとの縦横のつながりが浮かび上がってくる予感がある。

おわりに——個が活かされる運動

社会運動研究の道場親信は、住民運動は、既存の運動体の延長や刷新といった文脈から理解するべきでなく、「革新」を称する政治勢力のもつ批判性とは立脚点の異なる運動」だと受けとめよと勧めている⁽⁴⁸⁾。この「立脚点」とは、もちろん一つには「地域」であるが、さらに踏み込むと、「個」ということでもあった。

自分たちが始めてしまったことが「住民運動」と呼ばれているものであることさえ知らず、無我夢中の行動の中で、私たちが得た収穫は随分大きなものだった。することなすこと、「ああ、そうか」「ああ、そうか」と覚えること、納得することの連続で、いつも心は充実し、ほんとうに「生きる」ってこういうことなんだな、と思ったことだった。

平和を維持するということは、このようににちにちの問題を積極的に闘い取ることなのか、とも思い、毎日毎日一生懸命生きてきてよかった、と一夜にして集まることの出来た仲間たちを眺め、そしてまた自分たちの無知を、世の中の裏側を、それが現実であるところの姿を知り、いかに自分達は何事も知らず、また知らぬことの怖ろしさと罪深さを識ったことだろう。／東電富士川火力建設阻止の運動から、田子の浦問題、日軽金蒲原工場のアルミ公害との闘い、

(45) 鎌田慧 (2014) 『鎌田慧「隠された公害」——声なき人々に寄り添う社会派ルポライターの原点』朝日新聞WEB新書。

(46) 「三池炭鉱史家 武松輝男さん」『朝日新聞』2010年8月28日（夕刊）、武松輝男 (2010) 『葬火不熄烟——三井三池炭鉱強制連行50年目の過去』日中友好協会福岡県連合会。

(47) 竹本辰男 (1970) 「発生源からの造反——企業のカベを貫く人間の視点」『朝日ジャーナル』12 (26) : 89-93頁。

(48) 道場親信 (2002) 「一九六〇年代における「地域」の発見と「公共性」の再定義——未決のアポリアをめぐる」『現代思想』30 (6) : 97-130頁。

というように、一つの運動が次の展開を生み、やがて他の運動体につながってゆく。まったくの無知から出発して、思いもかけぬ人びとに出会い、ついぞ考えてみたこともない結び目の中に、新しい世界が出来上がってってしまう。住民運動がもつこの不思議な創造性。名もなき人びとから人びとへ仲間を求め、師をさぐって、いつしか必要な体制を創りあげてゆく。(……) その運動は、単なる団体行動とは違っていた。生命が満ち満ちていた。その原因はなんだろう。個が生き生きと活かされていたことではないか。

住民運動では、初めに抵抗しようとする個人があって、それぞれの条件の中で独自の仲間づくりを展開しながら闘い進む。この私製の集団というか、いわゆる名もなき住民たちの発意が編み出した闘いの形は、すでに出来上がって久しい政党や組合という体制が、まさに体制化し、制度化したが故に忘れ去った初心の部分運動の生命とし、それを活かすための形を、それぞれユニークに創造的に展開している運動とってよいであろう。⁽⁴⁹⁾

これは、静岡県富士川町に住む女性が、火力発電所建設阻止の運動から、「富士川町のちと生活を守る会」の発足に立ち会い、田子の浦の汚染問題、日軽金蒲原工場のアルミ公害などへと取り組みを広げた経験を振り返った文章である。公害反対の住民運動は、既存の労働運動が持つ特徴を一つの鏡にして、自分たちの運動の特徴を常に自問自答してきた。芦川の言う、「個が生き生きと活かされて」いる光景、それまで話したことのなかった者同士が集まり、互いを知りながら、はじめて社会に声をぶつけていく、その躍動が伝わってくる。そして、これは静岡の芦川だけでなく、たとえば新潟の近喜代一からも聞かれた実感だった。近は、仲井富に、運動を振り返り「苦労もしたが、この数年間は人生を本当に生きた気がする。自分のいいたいことを自分の言葉でしゃべり、恨みや怒りを県知事にも大臣にも企業にも直接ぶつけることができた。苦労もあるがたのしかった」としみじみ言ったという。

「自分の言葉」を見つけていった住民運動に対し、労働運動の言葉をめぐっては、3節で見たように、マルクス主義の唯物史観に基づく術語と「公害」の現実の間のずれがあり、そのことが、現在から当時を再検討する際の困難になっている。公害反対運動や、公害研究の立場は、そうした「生産関係から出発して、そこで階級構成をみて、そのなかからすべての社会現象を切っていくという思考様式」⁽⁵⁰⁾を、現実の側から少しずつ問い直しながら進んできた。しかしその蓄積には、現在の「環境」という枠組みの中に置かれると見えにくくなる視野があり、そのもっとも大きな部分が、「労働」であったと言えるのではないか。盛んに議論された「公害」と「労働」の関係性を、理念、地域個々人の言葉の横断的検討から問い直す作業が必要である。

(ともざわ・ゆうき 長崎大学環境科学部准教授)

(49) 芦川照江(2000)『そのとき住民は——富士川町の住民運動私記』みどり美術印刷株式会社出版部。

(50) 宮本憲一(2001)『思い出の人々と』藤原書店、158-174頁。